

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	794 社会教育推進経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	01	社会教育総務費
		細目	430	社会教育推進経費
		細々目	51	社会教育推進経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	451800		担当者氏名
	名称	教育委員会青山公民館		
		連絡先	52 - 1110 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	青山	※対象件数
成果(どうする)	「働くこと」の尊さや喜び、厳しさを実感し、社会生活や職業に対する基本的な能力・態度を身につける。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
H23 事業内容	社会教育・公民館活動事業の企画と助言指導及び中学生の職場体験活動の受入と指導等、研修会等参加による知識と情報の習得	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
受入数	人	目標	6	6	6	6
		実績	6	4		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
受入累計数	職業意識の向上	人	目標	6	12	18	24
			実績	6	10		
			目標				
			実績				

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	5	5		15		15		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	5	5		15		15		
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	725	725		735		735		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
【達2】予算の繰越の有無 無		
【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】		
【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	関係諸団体との連携や研修会への参加等で情報収集を行い、公民館が何が求められているかを的確に把握し、公民館事業の計画立案を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 今回は、学校の都合により受入数は減員となったが、受入は行った。また、情報収集により地域のニーズに合った公民館事業の計画を行うことが出来た。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福徳 大司
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 仕事を体験する事よりは、社会の中の自分、社会の中の大人の一人として成長していく上での基本的な態度が大切であるということに触れるよい機会で、受け入れとしては、現状維持
現時点における課題、その他	学校における事前学習
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	公民館にきて社会経験として、社会の中での基本的な態度を学んでいくことが出来るが、これからどんな仕事自分が自分にあっているかをどのように見つけ選択していけるかを、提示していくが必要になっている。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	796 生涯学習推進啓発事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	01	社会教育総務費
		細目	431	生涯学習推進事業
		細々目	51	生涯学習推進啓発事業
行革大綱の重点事項番号		1		
担当部課名	コード	450400		担当者氏名
	名称	教育委員会生涯学習課		
		前出	公子	連絡先
				22 - 9679 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	学習意欲を持つ市民	※対象件数
成果(どうする)	市民の学習意欲に応えることで自己実現が図れる。学習機会が増え、参加者が増加する。また、大学の機関と連携することによって、少ない経費学習の機会提供を図る。	
根拠法令・要綱等	社会教育法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	市民大学講座の開催 演題 伊賀のこぼ 怨霊の鎮魂 子どもたちはいまー子どもの権利と大人の役割ー 防災まちづくりと人材育成 生涯学習市民講座・本へのきっかけスキルアップ講座 もっと読み聞かせがじょうずになりたい！	
	社会情勢の 変化等	学習意欲を持つ市民の学習意欲に応えられるよう、交通手段等配慮している。産学官の連携とハイトピア伊賀(生涯学習センター)の活用充実が求められる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
大学講座(H24～セミナー)の開催回数	目標	回	6	4	5	5
	実績	回	6	4		
生涯学習市民講座	目標	回	1	1	1	2
	実績	回	1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
市民大学講座(H24～セミナー)の受講者数	自己の教養を高めるための意識としての参加者数を意欲と捉える。	人	目標	260	200	250	250
			実績	188	77		
生涯学習市民講座受講者数	テーマを絞って開催し参加者の学習を深める。	人	目標	80	80	100	100
			実績	78	28		

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	315	254	648	648
事業投入人件費(B)		0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
フルコスト(A)+(B)		2,475	2,414	2,808	2,808

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 高度な学習機会の提供は学習意欲のある市民(出席者アンケート)や生涯学習推進委員会からの要望が強い。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	【予算の繰越の有無】 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 無 ハイトピアの利活用を図っていきたい。	
【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		教育機関(大学)の前面協力により室の高い内容を安価な費用で実現されている。削減の余地はない。
【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	大学講座では、誰でも参加できるように、公共交通機関の利用し易い会場を使用し、週休日の昼間を活用して開催する。受講者の満足度評価(参加者にアンケート調査)を基に市民に身近なテーマを選択し、学習意欲の定着を図っていく。 公民館担当者等と打合せ会を行い、市民への事業周知の強化、地域事業との調整を行う。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 JR、伊賀線、路線バス等が集まった公共交通機関の利用し易い会場を選定し、週休日の昼間をに開催した。市民に身近なテーマや地域に関連するテーマ選択し、学習意欲を引き出す内容で実施した。 観光協会、学校等にチラシを配し事業周知の充実を図った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
【方向性】	拡大・充実
【理由】	専門的な内容を有する講座の開催は、参加者のアンケートや生涯学習推進委員会の意見から継続実施の要望が強くあるため、市民が生涯を通して学習できる機会を作る。また、講座内容については、市民の方が興味をもつような地域に密着した身近なテーマを考える。 ハイトピア伊賀の賑わいを推進するため生涯学習センターにおいて充実した講座開催を行う。
現時点における課題、その他	公共交通機関が利用しやすく、駐車場のある会場の設定が必要となる。生涯学習センターの活用とハイトピア伊賀の振興につなげる。 地域公民館と連携を行い市民への周知、事業運営を推進する必要がある。官民を問わず事業周知を充実させることが必要となっている。 身近なテーマや産学官連携の推進が求められている。 開催日程を、市民の方が参加しやすい日、時間帯に設定する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	ハイトピア伊賀に設置された生涯学習センターの活用を推進する。受講者の満足度調査(参加者アンケート調査)を基に市民に身近なテーマを選択し、学習意欲の定着を図っていく。産学官連携した事業実施を目指す。広報のみではなく地区公民館を始め民間協力も含めて多様な手段による事業周知を行う。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	843 公民館事業経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを有する機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	444	公民館活動経費
		細々目	51	公民館事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	450600		22 - 9637 (内線)
	名称	教育委員会中央公民館(島ヶ原公民館)		
		担当者氏名	其道 和也	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	一般市民	※対象件数
成果(どうする)	学習の機会が提供され、自己実現が図れる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市公民館条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	公民館講座・教室の開催 オカリナ教室:8回53名、押花教室:10回115名、絵本の時間:12回430名、健康体操教室:5回74名、ちぎり絵教室:2回25名、人権講座:1回50名、文化講演会1回45名、文化芸術まつり(演芸会):6月5日190名、文化芸術まつり(展覧会):1月2~4日762名	
社会情勢の 変化等	平成23年度より島ヶ原公民館の業務を、島ヶ原まちづくり協議会に委託して行うことになった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
講座・教室の開講数	回	目標	60	36	36	36
		実績	63	39		
文化芸術まつりの開催	回	目標	2	1	2	2
		実績	2	2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
講座・教室の受講者数	人	公民館教室の受講者数により生涯学習の普及効果を推測できる。	目標	600	700	800	800
			実績	738	792		
文化芸術まつりの来場者数	人	多くの方に発表や展示を観ていただき、自主活動が喚起される。	目標	1,100	900	1,000	1,000
			実績	972	952		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	2,361	1,814			1,872		1,812	
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	2,361	1,814			1,872		1,812	
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)	4,521	3,974			4,032		3,972	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		生涯学習に対応するため、社会ニーズを把握し、子どもから高齢者まで気軽に学習できる機会を提供し、地域の教育力向上のために必要な事業を展開している。また、公民館講座・教室が生涯学習するきっかけの場となり、生きがいづくりや豊かな人間形成に役立っている。
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		○
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		○
【達2】予算の繰越の有無 無		
【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		○
【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】		
【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	対象が主に高齢者だが参加者が特定されつつあり、22年度にアンケート等でニーズ把握を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 公民館使用料及び免除(減額)規定の統合を図った。島ヶ原で開催した教室が上野でも開催されることで公民館とおしの連携が深まった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 島ヶ原会館を利用し、他地域の公民館活動と連携を図りつつ島ヶ原地区まちづくり協議会への業務委託により地域の適正に合わせた公民館活動を推進する。
現時点における課題、その他	島ヶ原会館を利用し、島ヶ原地区まちづくり協議会への業務委託により公民館活動を行っている。このため、他地域と連携した公民館活動につながないところがある。独自性を残しながら、市内の地区公民館と連携を図り事業推進を図る必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	現在地区公民館に所属するサークル協議会間の連携を図り事業格差等の是正に努めるとともに組織の統合を検討する。公民館図書館の運営や講座・教室の開催数、講座の規模について、公民館により大きな開きがある。参加者状況や参加者の意見を考慮しながら講座内容等の検討を図る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	844 公民館活動経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	444	公民館活動経費
		細々目	51	公民館事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	451300		担当者氏名
	名称	教育委員会 上野公民館		
		連絡先	22 - 9637 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公民館講座・教室を受講した市民	※対象件数
成果(どうする)	市民の学習意欲に応えるとともに、講座受講等で自主活動が喚起される。	
根拠法令・要綱等	社会教育法・伊賀市公民館条例	
開始年度	平成 24年度	関連事業
終了年度	平成 24年度	
H23 事業 内容	公民館講座・教室の開催 「美しい教室」、「悠々講座」、「和菓子教室」、「城と藤堂高虎講座」、「健康体操教室」、「オカリナ教室」 青少年健全育成事業(委託先:上野児童福祉会連合会) 「卓球大会」「リーダー研修会」「ミステリー列車」等 ふるさと学習事業(委託先:上野児童福祉会連合会) 郷土の伝統文化・産業学習、各種体験事業、野外活動等 伊賀市子どもセンター事業 「わくわくがっこ通信の発行」	
社会情勢の 変化等	平成21年度より、青少年健全育成事業及びふるさと学習会の委託事業について、事務を公民館職員から上野児童福祉会へ移行し、公民館は上野児童福祉会をサポートしている。また、こどもセンター事業についても、事務局を公民館からこどもセンターへ完全移行し、公民館はサポートに留めている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
講座・教室の開講数	目標	回	7	6	6	6
	実績	回	7	6		
サー協まつり等イベントの開催	目標	回	1	—	1	1
	実績	回	1	—		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
講座・教室の受講者数	公民館教室の受講者数により生涯学習の普及効果を推測できる。		人	目標	500	目標	500
				実績	542	実績	497
サー協まつり等イベントの来場者数	多くの方に発表や展示を観ていただき、自主活動が喚起される。		人	目標	300	目標	—
				実績	187	実績	—

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		5,090	3,485	4,209	4,209
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,090	3,485	4,209	4,209
	事業投入人件費(B)	1.2人 8,640	1.2人 8,640	0.7人 5,040	0.7人 5,040
	フルコスト(A)+(B)	13,730	12,125	9,249	9,249

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業			
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業			
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○		
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業			
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		生涯学習に対応するため、社会ニーズを把握し、子どもから高齢者まで気軽に学習できる機会を提供し、地域の教育力向上のために必要な事業を展開している。また公民館講座・教室が生涯学習するきっかけの場となり生きがいづくりや豊かな人間形成に役立つ。さらに、ふるさと学習事業・青少年健全育成事業は児童の貴重な体験学習の場となっている。	
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業			
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業			
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業			
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ ○	毎年4月に市広報において募集しているが、定員を超える応募があり、公民館講座・教室への人気の高さが窺える。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	受講生には、年度当初まとめて案内し。各講座の次の案内に参加者に配布するなど経費の節減に努めている。また、事業主催者が全て用意するのではなく、会場の設営や持ち物等をお願いし、経費の節減を図っている。また、受講生で当番を決め、準備や受講生がいる講座では、椅子の片付けをお願いしているなども職員が少ない中工夫している。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	24年度での募集は新しい方法を検討中。同じく新設講座は、主にサークル生対象に聞き取り調査を実施する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 講座を見直し人気のあるものは内容を考慮して継続させる一方で、新施設に対応する斬新な教室を実施する準備を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 公民館講座・教室は、生涯学習を行うきっかけの場となっており、地域の教育力の向上や生涯をつうじた生きがいづくりの場として、事業を行う。
現時点における課題、その他	ハイトピア伊賀に設置された生涯学習センターを活用し、地域の適正に合わせた公民館活動を推進する。市民ニーズにあった講座・教室の開催をサタに検討するとともに講座・教室への募集方法等の見直が必要である。他地域と連携した公民館活動を推進するため独自性を残しながら、市内の地区公民館と連携を図り事業推進を図る必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	公民館サークル協議会の運営助成の見直しとともに組織の統合を検討する。講座等についてはおおよそ三年で見直しを行っているが、公民館講座・教室の運営等について参加者状況や参加者の意見を考慮しながら内容の検討を図る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	845 公民館事業経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	444	公民館活動経費
		細々目	51	公民館事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	451400		担当者氏名
	名称	教育委員会いがまち公民館		
		連絡先	45 - 9122 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公民館教室受講生及びサークル連絡協議会(やまなみ文化協会)会員及び公民館利用者。 ※対象件数		
成果(どうする)	公民館教室の開設やサークル団体活動が活発化することにより、地域住民の生涯学習意欲の向上につながる。		
根拠法令・要綱等	社会教育法		
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H23 事業 内容	公民館教室の開催(ア・ラ・カルト、朗読勉強会、絵本の時間、筆ペン教室、パードカーピング、こども体験教室、体操タイム、人権同和問題講演)やまなみ文化協会への支援およびいがまち展覧会、やまなみ文化祭、人権講演会の開催。		
社会情勢の 変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
公民館教室	室	室	目標 8	目標 8	8	8
			実績 8	実績 8		
いがまち展覧会	回	回	目標 1	目標 1	1	1
			実績 1	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
受講生(参加数)	受講者数	受講者数	人	目標 160	目標 180	180	180
				実績 175	実績 134		
いがまち展覧会	入場者数	入場者数	人	目標 1,500	目標 1,600	1,600	1,600
				実績 1,500	実績 1,600		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,772	1,377	1,558	1,558	1,558	1,558	1,558	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	1,772	1,377	1,558	1,558	1,558	1,558		
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600							
フルコスト(A)+(B)	5,372	4,977	5,158	5,158	5,158	5,158		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	住民の意向、要望を反映した教室は応募者が多く、参加者の満足度も高い。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	課題としていた子ども向けの教室はH23年度に「こども体験教室」を開設した。親子人権教室は今年も募集0人であったが、これに代わる人権に関する学習会を考えたい。どの教室の受講生もほとんどが女性である。男女共同参画を推進していくためにも、今後、男性も参加しやすい教室の検討をしていく必要がある。サークル活動等に関わっていく地域住民は今後、増えていくと思われるため、生涯学習活動が停滞することのないように活動の場を提供していくと共に、支援をしていく必要がある。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 公民館教室(8教室) 出席者延べ951人、公民館教室発表会(摘草発表会3月17日)、いがまち展覧会(10月22・23日)、やまなみ文化祭(12月18日)、人権講演会(月日)

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	木澤 良昭
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 公民館教室は、地域住民の意向、要望を考慮し参加しやすい教室を考えていく。他地区の公民館教室の紹介、案内をPRしながら伊賀市全体での受講を勧めたい。3年間続いた教室に代わり新しい教室を実施していく。文化サークル連絡協議会への支援をしていくとともに、生涯学習の機会と場所の提供をしていく。
現時点における課題、その他	本年度も親子人権教室に応募者がいない。各教室とも女性の参加がほとんどである。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	親子人権教室に変わる参加しやすい人権関係教室を考える必要がある。次年度は男性に人気が集まる教室を検討する必要がある。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	846 公民館事業経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	444	公民館活動経費
		細々目	51	公民館事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	451600		担当者氏名
	名称	教育委員会阿山公民館		
		連絡先	中井 日出男 43 - 0154 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	阿山管内の生涯学習に関心のある市民		※対象件数
成果(どうする)	誰もがいつでも生涯学習に取り組むことができ、講座などの生涯学習の場に参加し、実践することができる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H23 事業 内容	公民館教室(①楽がきくらぶ②こどもちゃれんじ教室③すえひろ学級)及び講座(パソコン講習会・トールペイント教室)の開催 各種サークル活動団体に関する支援 その他公民館事業(①あやま展覧会②あやま芸能交流会)の実施 公民館図書室で「読み聞かせの会」の開催		
社会情勢の 変化等	23年度チャレンジバンド参加者少数で事業取り止め、24年度は講師高齢のため事業取り止め 24年度から20歳以上の女性対象のハワイアンダンス教室を6月～2月 18回開催 定員年15人		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
阿山公民館教室延べ開催数	目標	回	45	45	45	45
	実績		46	36		
阿山公民館サークル数	目標	団体	21	21	21	45
	実績		21	21		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
各種教室の参加者数		公民館教室の参加者数により生涯学習の普及効果を推測できる。	人	目標	150	150	150
				実績	155	130	
阿山公民館図書室利用者数		入室者を計数することにより図書室利用者数が分かる。	人	目標	10,000	9,300	9,000
				実績	9,346	8,330	

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)		1,558	1,270	1,452	1,452
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		1,558	1,270	1,452	1,452
事業投入人件費(B)		0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760
フルコスト(A)+(B)		7,318	7,030	7,212	7,212

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 生涯学習を通じて「楽しい出逢い」「仲間づくり」が出来るよう公民館活動を更に推進する	
	【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	魅力ある教室開催のため、情報収集と工夫を凝らし、参加者の増員を図る。あやま文化協会と地区公民館の共催事業である「あやま展覧会」と「あやま芸能交流会」は、継続開催の要望が大きいため、今後も引き続き開催する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】事業効果のある公民館教室にするため、身近な講師等地域の情報収集や色々工夫して、参加者の増員を図った。あやま文化協会と阿山公民館の共催で、「あやま展覧会」と「あやま芸能交流会」を開催し公民館サークルの展示部門と芸能部門の発表の場、活躍の場を提供して生涯学習への機運を盛り上げ意欲を向上させた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 日出男
【方向性】	現状維持
【理由】	成果指標の傾向から見ても、事業成果上がっていると考える。阿山公民館教室の特徴として、子どもや親子の教室が多い展開から阿山管外からの参加者が年々多くなっている(上野地区)。特に「こどもちゃれんじ教室」は小学1～6年の異年齢集団の教室で小学校の授業にはないユニークな内容で、各種団体の講師の皆さんに依頼して、また、阿山青少年育成指導者にスタッフとして指導補助を願い、地域の力を有効的に活用して運営していることはすばらしいことであり、今後も現状で推進して行きたい。
現時点における課題、その他	すえひろ学級(高齢者)の男性参加者がいない。25年度から新たに男性向けの講座(陶芸教室・竹細工教室等)を実施する予定。こどもちゃれんじ教室の年間参加申込者が多く、22年度から定員を50名に設定し、定員で締切ったがその後も多く申し込みがあった。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	魅力ある教室開催のため、情報収集と工夫を凝らし、参加者の増員を図る。あやま文化協会と地区公民館の共催事業である「あやま展覧会」と「あやま芸能交流会」は、継続開催の要望が大きいため、今後も引き続き開催する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	847 公民館事業経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	444	公民館活動経費
		細々目	51	公民館事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	451700		担当者氏名
	名称	教育委員会大山田公民館		
		連絡先	福谷 日出夫 46 - 0130 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	生涯学習の機会の提供を求める市民	※対象件数
成果(どうする)	各種教室を開催することで、それぞれのニーズにあった体験ができ、それを通して生きがいのある生活ができる。	
根拠法令・要綱等	社会教育法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	公民館教室講座(みんなの園芸教室・クラフト教室・フェルトアクセサリ教室・親子リズム運動教室・阿波地区出張教室・子どもアート教室・リズム運動教室・いきいきライフ講座) 水に賢い子どもを育む年間型活動プログラム 図書読み聞かせ会(おはなしたいむ・朝の読書推進活動) 芸術文化祭	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
公民館教室	教室数	教室数	目標 15	目標 12	15	15
			実績 15	実績 15		
芸術文化祭	開催数	開催数	目標 1	目標 1	1	1
			実績 1	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
公民館教室の参加者	公民館教室に参加する人数	公民館教室に参加する人数	人	目標 1,820	目標 1,850	1,850	1,850
				実績 2,351	実績 1,824		
芸術文化祭参加者	文化祭に参加する人数	文化祭に参加する人数	人	目標 1,300	目標 1,300	1,300	1,300
				実績 1,425	実績 1,192		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	1,502	1,522	1,637	1,637				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,502	1,522	1,637	1,637				
事業投入人件費 (B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト (A)+(B)	5,102	5,122	5,237	5,237				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	講座開催については、参加者や利用者に対しアンケート調査を行いニーズに合わせた事業展開を図る。本年度中に、参加者のニーズにあった教室づくりをするために、試験的に開催場所を変えて講座を開催する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 アンケートについては、一部で実施にとどまったが、公民館教室の出張教室を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 圭子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 参加者のニーズにあった事業展開を図る必要があるため現状維持としたい。
現時点における課題、その他	教室の受講生はほとんどが女性で偏りがあるため、男性も参加しやすい教室の検討が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	参加者のニーズにあった公民館教室を実施するために、本年度中にアンケート調査を行い、25年度実施に向けて検討する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	848 公民館事業経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	444	公民館活動費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	公民館事業経費
担当部課名	コード 451800 名称 教育委員会青山公民館	担当者氏名	福徳 大司	連絡先 52 - 1110 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	青山地区住民	※対象件数
成果(どうする)	公民館活動に参加することによって、生涯学習活動への切っ掛けとなり、また、自らが高まるとともに人との交流が出来る。 自らが学ぼうとすることで、文化サークルが自立して活動する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	まなびあおやま一般講座の開催(2講座33人)、地域芸術向上支援事業(5回、896人)、まなびあおやま子ども講座の開催(2講座56人)、図書室公開講座(8講座517人)、青山文化サークル連絡協議会芸能発表会の活動支援(11月6日)、ふるさと美術文化展覧会の開催(11月19～21日)、読み聞かせ事業(図書室14回589人、小学校30回264人)	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
まなびあおやま(一般・子ども)講座数	回数	回数	目標 28 実績 9	目標 6 実績 4	7	7
	回数	回数	目標 4 実績 5	目標 6 実績 8	7	7

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
各種教室の受講者数	図書室公開講座	受講者数により生涯学習の普及効果を推測できる。 講座に参加した人数	人	目標 270 実績 379	目標 270 実績 1,838	500	500
				目標 200 実績 237	目標 200 実績 517	300	300

投入コスト	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計(A)	1,395	1,103	1,726	1,726
Aの 財源 内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10	24	18	10
一般財源	1,385	1,079	1,708	1,716
事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200
フルコスト(A)+(B)	8,595	8,303	8,926	8,926

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	公民館教室・講座が生涯学習のきっかけの場となり生きがいや豊かな人間形成に役立っています。また、子ども親子講座は、貴重な体験学習の場となっています。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○ 材料費等の徴収を行いコスト削減に努めた。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	小学校児童に、スポーツに親しんでもらえるきっかけとして、「スポーツ教室」に関心が持てるように、バレーボールを行っているチームの練習試合を見せ関心を高めながら、教えていく。他に、フリーブロー・ニュースポーツ等予定。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 アンケート調査に基づいて、小学生の希望しているスポーツ教室の開催を予定していたが、募集をおこなったところ集まらなかった。当初計画の事業内容を精査した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福徳 大司
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 まなびあおやま(一般・子ども)講座は、学習する場のきっかけづくりとして、継続して行う。「伊賀市子ども読書活動推進計画」に基づき、図書室公開講座を行うとともに、保育所・小学校への「読み聞かせ」出前講座を行う。自立活動をしているサークル発表会等に支援を継続して行う。
現時点における課題、その他	小学校児童を対象とした公民館の教室・講座の開設がなかなか取り組んでいけない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	小学生児童が参加できる魅力あるメニューを情報収集し、教室を開設する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	850 分館活動経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	06	分館費
		細目	446	分館活動経費
		細々目	51	分館活動経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	451300		担当者氏名
	名称	教育委員会 上野公民館		
			連絡先	22 - 9637 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	上野地区21分館の学習をしたい地域住民	※対象件数
成果(どうする)	学びを通して家庭が明るくなり、地域が元気になる。また、自主活動のサークル活動者が増える。	
根拠法令・要綱等	伊賀市公民館条例・伊賀市地区公民館分館規則	
開始年度	平成 24年度	関連事業
終了年度	平成 25年度	
H23 事業 内容	※分館活動事業(上野地区内21分館) 各分館の文化祭 教養講座 各種教室 公民館サークル活動	
社会情勢 の変化等	21分館で行われている事業は、各分館ごとに地域の特色に応じた事業を創意工夫し展開されている。また、このことにより住民主体の事業運営が広がっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
分館事業実施館数		館	目標	21	目標	21
			実績	21	実績	21
分館事業実施数		件	目標	200	目標	200
			実績	197	実績	217

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
分館サークル数		自主活動が増えればサークル数も多くなる。	人	目標	400	目標	400
				実績	394	実績	386
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	8,355	8,690	8,690	8,690	8,690	8,690	8,690	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	8,355	8,690	8,690	8,690	8,690	8,690	8,690	
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)	10,515	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		高齢者や交通弱者の多い地域で生涯学習を進めることは、市民に公平な学習の機会を提供している。上野公民館の21分館において、生涯学習を推進のため事業を展開することは、地域住民の文化意識の向上に役立つ。分館の活動は活発で、高齢化社会や地域の文化力向上に欠かせない事業である。
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	上野公民館分館を利用して、自主的なサークル団体が活発に活動されている。
【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
【達2】予算の繰越の有無 無		
【達2】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		これ以上、分館活動費を削減する余地はない。
【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】		
【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	H23までは、分館会議を頻繁に行い、先進的な公民館活動を目指す。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 公民館分館長会議等を開催し、密に情報交換を行い、市民のニーズにあった講座・教室づくりに取り組んだ。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 公民館講座・教室は、生涯学習を行うきっかけの場となっており、地域の教育力の向上や生涯をつうじた生きがいづくりの場として、事業を行う。
現時点における課題、その他	旧上野地域の地区市民センターを活用し、地域の適正に合わせた公民館活動を推進する。地域住民のニーズにあった講座・教室の開催を検討するとともに多様な市民参加を誘導し、生涯をつうじた生きがいや交流の場の充実を図る必要がある。公民館活動を活性化させ活動推進を行うため、独自性を残しながら、各公民館分館と連携を図り事業推進を図る必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	各公民館分館と連携を図るとともに参加状況や参加者の意見を考慮し分館事業の推進を図る。また、サークル活動等の情報交換を行い公民館活動に対する活性化を推進する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	851 分館活動経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを有する機会をつくる	目	06	分館費
		細目	446	分館活動経費
		細々目	51	分館活動経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	451800		担当者氏名
	名称	教育委員会青山公民館		
			連絡先	52 - 1110 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	青山地区住民	※対象件数
成果(どうする)	地区分館において地域の特性を生かした公民館活動が行われ、地域住民が活発に交流する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	6地区の公民館(阿保・上津・博要・高尾・矢持・桐ヶ丘)に事業を委託して、それぞれの地域の特性を生かした公民館活動の推進	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
講座・教室・スポーツ公民館行事の開催数	回	回	目標	50	目標	50
			実績	44	実績	46
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
参加人数		生きがいを有して活動する人が増える。	人	目標	5,000	目標	6,000
				実績	7,007	実績	6,278
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費計(A)		1,668	1,620	1,668	1,668	1,668	1,668		
Aの財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		1,668	1,620	1,668	1,668	1,668	1,668		
事業投入人件費(B)		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
フルコスト(A)+(B)		3,828	3,780	3,828	3,828	3,828	3,828		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		高齢者や交通弱者の多い地域で公民館活動を進めることは、市民に公平な学習の機会を提供する。
【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ ○ 地域の資源を有効利用した事業を展開している。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	住民自治協議会との協働事業を効率よく展開している。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	住民自治協議会との協働の中で、地域資源や特性を有効に活用し、地域の方の集い学べる生涯学習の場とする。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地域で生息している蛸や山椒魚・芸能など地域の資源を活用した事業を開催していただいた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福徳 大司
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 公民館が地域の拠点となり、交流の場や生涯学習の場となることで地域の活性につながることで、今後も事業展開をしていく必要がある。
現時点における課題、その他	人権学習や文化的な研修会等の実施。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	公民館活動を有効に行うために、分館長会議などにより情報交換や分館長・主事研修を開催し、公民館活動への理解を深める。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
1113	上野図書館増築事業		会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
基本 施策	33	だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	07	図書館費
			細目		
行革大綱の重点事項番号			2		
担当部課名	コード	450700		担当者氏名	森 真美
	名称	教育委員会 上野図書館			
				連絡先	21 - 6868 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	全市民(市外からの通勤通学者を含む)	※対象件数
成果(どうする)	市民にとって利用しやすい図書館になる。	
根拠法令・要綱等	図書館法、伊賀市生涯学習推進大綱	
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 26 年度	
H23 事業 内容	設計素案及び計画書作成し関係機関と協議を重ねた。	
社会情勢の 変化等	図書館は生涯学習の拠点としてニーズが高く、図書館の拡張、図書館資料の質及び量の充実、開館時間の延長、開館日数の増加を求める声強い。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	上野図書館の一部
2 建設面積 (延床面積)	約236㎡
3 規模・構造	鉄筋2階建
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	民間委託等
1 (委託先)	[(公財)文化都市協会]
2 配置人員	2 人
3 年間運営費	60,864 千円
4 市内の 類似施設	公民館図書室

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
蔵書冊数		冊	目標	目標	199,000	205,000
			実績	187,769		
貸出冊数		冊	目標	目標	241,000	245,000
			実績	228,336		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
工事工程の進捗度			%	目標	目標	30.0	100.0
				実績			
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費計 (A)					1,260		195,793			
A の 財 源 内 訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	0	0	0	0	1,260	0	195,793			
事業投入人件費 (B)	人	0	人	0	0.1	人	720	0.5	人	3,600
フルコスト (A)+(B)		0		0	1,980		199,393			

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	合併後利用者の増加等による閲覧室の充実、読み聞かせコーナー、休憩コーナーの新設、IT機器の整備など、利用者のニーズや時代に即した施設整備が必要。また、既存の施設の収容冊数は20万冊で現在の蔵書冊数は19万6千冊に達し、今年度中に限界に達する見込み。(既に一部の資料は旧友生小学校へ保存している)伊賀は歴史が古く貴重な古文書も多く存在しているが、収容冊数の関係から積極的に収集できない現状にある。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	図書資料の収集及び図書館機能の充実を図り生涯学習の支援を行い時代に合った図書サービスができる。
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	空調の老朽化は施設維持のコスト負担が大きい

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	立山 恵子
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 貸出利用者数の増加、蔵書数の増加、貴重資料(古文書)の保存管理など現施設では限界状況にある。若い世代(子育て世代)の対応として読み聞かせコーナーやIT機器整備など利用者ニーズに対応する施設整備を行い図書館を充実させたい。
現時点における課題、その他	全地域を対象とした事業展開をするため公民館図書室と連携(ネットワークシステム)する。駐車場の狭いため近隣の賃貸借を検討する。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	24年度設計、25年度工事、26年度リニューアルオープン(開館30周年)

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2436 図書館ネットワーク構築事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	07:図書館費	05:公民館費
		細目		
		細々目		
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	450700		担当者氏名
	名称	教育委員会上野図書館		
		連絡先	21 - 6868 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	全市民(市外からの通勤通学者を含む)	※対象件数
成果(どうする)	全市民が利便性の高い図書サービスを利用しやすい環境にし、所蔵資料の適正管理と有効活用を図る。	
根拠法令・要綱等	図書館法、伊賀市生涯学習推進大綱、教育方針及び努力目標	
開始年度	平成 25 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	市内図書館・図書室(1館5室)を共通化された情報ネットワークで結び、高度化・多様化する市民の要求に応えられるよう活用し、利便性が高い配送システムを構築して市全域に対応した図書サービスの構築を図る。 (図書館情報システム未接続館の接続、インターネット蔵書検索による予約、配送システムによる図書の搬送) 1館5室＝上野図書館・阿山公民館図書室・大山田公民館図書室・青山公民館図書室・いがまち公民館図書室(未接続)・鳥ヶ原公民館図書室(未接続)	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	現状値		目標値	
			H23	H24	H25	H26
活動指標	図書貸出冊数	冊	236,438	237,000	238,000	239,000
	図書利用カード登録者数	人	30,234	31,000	31,500	32,000

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値	
				H23	H24	H25	H26
成果指標	ネットワーク構築進捗度	市民が求めるサービスに応える図書館の実現度を指す指標	%	60.0	60.0	100.0	100.0

【投入コスト】

投入コスト	H24 所要額	H25 所要額	H26 所要額	H27 所要額	
					(千円)
直接事業費計(A)		14,043	9,371	9,371	
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	14,043	9,371	9,371
事業投入人件費(B)	人	0.3人	2,160	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)	0	16,203	10,091	10,091	

【事務事業企画の背景、状況変化見通し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 現在使用している図書館情報システムの機器リースが平成25年10月末までとなっていることから、更新時にいがまち・鳥ヶ原図書室を加え、市全域の図書館ネットワークの再構築を図る必要があるため。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見通し)
 1館5室の図書館と図書室をネットワークで結び、市全域で図書サービスを向上させる。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 インターネット蔵書検索機能や、図書利用カードを共通で使用できる等、利便性は向上しつつあるが、いがまち・鳥ヶ原は未接続であり、地域間格差がひどいと未接続地域の市民から苦情が寄せられている。また高齢者や障がい者にとっての利用がしやすい配送サービスを構築する必要性を市民から要求されている。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 いがまち・鳥ヶ原を接続し、図書館独自の配送サービスを確立し、公民館図書室が図書館分館の状態になること。目安は5年後。

【事前評価】

該当項目に○をつけてください。		【特記事項】
必要性	[必1] 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 [必2] 個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 [必3] 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益がおよぶ事業 [必4] 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 [必5] 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 [必6] 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業 [必7] 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 [必8] 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 [必9] 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 [必10] 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	図書館法第3条(図書館奉仕)
有効性	[有1] 事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。 [有2] 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 [有3] 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。 [有4] 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	【根拠】 ○ 高度情報化社会に遅れた図書館活動となり充実した利用者サービスができない。 【根拠】 ○ 図書館は赤ちゃんから高齢者まで、だれでも原則無料で使用できる施設であり、生涯学習及び文化活動の推進に寄与している。 【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 ○ 平成25年に現システムの更新を控えており、更新により機能がバージョンアップされるので、更新時に新たに未接続館を接続し、配送サービスを構築・開始することが効率的である。 【根拠】 ○ 図書館法第3条に基づいている。
効率性	[効1] 事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。 [効2] 受益と負担の公平性が考慮されている。 [効3] 本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。 [効4] 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。 [効5] 本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。 [効6] コストに見合った効果が見込める。 [効7] 将来的に民間等への移管が可能である。	【具体的内容】 ○ ネットワーク構築により公民館図書室を図書館法の下に設置された図書館分館と位置づけることが容易になり、図書館費で一本化し、管理運営経費のコストダウンが図れると予測される。 【根拠】 ○ 図書館法第17条で利用者からの対価の徴収を禁止している。 【事業名称及び今後どのように連携して成果向上を図るか】 【比較検討結果】 【事業名及び削減される一般財源額】 【根拠】 【いづごろ】 ○ 上野図書館、阿山、阿山公民館図書室は9月に念目未務を民間へ委託しているため、月山・いがまち・鳥ヶ原についても移管は可能である。時期は図書館情報ネットワーク構築後が望ましい。

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
立山 恵子	市内全域に等しく図書サービス(市内どこでも本を借りられてどこでも返せる)を提供するため計画通り進めることが妥当である。